

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員財務経理部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員財務経理部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	16,121	17,355	33,324
経常利益 (百万円)	1,080	1,324	2,273
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	626	739	1,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	656	1,061
純資産額 (百万円)	6,471	6,928	6,890
総資産額 (百万円)	20,172	21,010	20,054
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	63.96	75.52	110.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	56.94	67.21	97.64
自己資本比率 (%)	32.0	32.9	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,718	2,018	2,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,452	1,852	4,112
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,594	406	1,116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,094	2,687	2,134

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.22	24.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第18期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第17期第2四半期連結累計期間及び第17期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向などが見られ、また訪日外国人による消費拡大が継続していく中で、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の下振れリスク等から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食材費の高騰や人手不足による人件費の上昇、同業他社との競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販売促進活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173億55百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益13億65百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益13億24百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億39百万円（前年同期比18.1%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のために、商品力強化のためのメニュー改善、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装などを行ってまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は165億7百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は18億46百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は8億47百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は6億円（前年同期比8.8%増）となりました。

当社グループの平成28年6月末時点の店舗数は792店舗（直営店（国内）450店舗、直営店（海外）7店舗、F C店（国内）334店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	138	7	298	-	443
神楽食堂 串家物語	89	-	14	-	103
手作り居酒屋 かっぱうぎ	38	-	12	-	50
つるまる	47	-	5	1	53
その他	138	-	5	-	143
合計	450	7	334	1	792

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は９億55百万円増加し、210億10百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から２億４百万円増加し、固定資産は７億53百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行による現金及び預金の増加５億53百万円、預け金の減少３億11百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加２億58百万円、関係会社株式の増加２億99百万円、敷金及び保証金の増加１億25百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して９億17百万円増加し、140億81百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加10億31百万円、社債の償還による減少１億40百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、69億28百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加４億45百万円、自己株式の取得による減少３億33百万円によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが20億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが４億6百万円の収入となり、この結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して５億53百万円増加し、26億87百万円の収入（前年同四半期連結会計期間30億94百万円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは20億18百万円の収入（前年同四半期は17億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12億14百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が７億99百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が３億62百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは18億52百万円の支出（前年同四半期は24億52百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が14億29百万円、関係会社株式の取得による支出が３億10百万円、敷金及び保証金の差入による支出が１億77百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは４億6百万円の収入（前年同四半期は15億94百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が13億45百万円、配当金の支払いによる支出が２億53百万円、自己株式の取得による支出が３億33百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が22億円、セール・アンドリースバックによる収入が１億32百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,833,600	9,834,400	株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,833,600	9,834,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	2,800	9,833,600	1	1,504	1	1,384

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社エフエム商業計画	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	1,560,000	15.86
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	1,164,800	11.84
藤尾政弘	大阪府箕面市	628,000	6.38
フジオ取組先持株会	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	387,200	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	365,500	3.71
藤尾正治	大阪市北区	333,600	3.39
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	317,600	3.22
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	307,400	3.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	300,000	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口620005747)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	300,000	3.05
サントリービバレッジソリューショ ン株式会社	東京都中央区京橋3丁目1番1号	300,000	3.05
計	-	5,964,100	60.65

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、365,500株
であります。
2. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、300,000株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620005747)の所有株式数のうち、信託業務に係
る株式数は、300,000株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,698,200	96,982	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,833,600	-	-
総株主の議決権	-	96,982	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジオフードシステム	大阪市北区菅原町2番16号	134,900	-	134,900	1.37
計	-	134,900	-	134,900	1.37

(注) 当社は単元未満自己株式2株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,965
売掛金	270	241
たな卸資産	1,199	1,183
前払費用	248	259
繰延税金資産	84	84
預け金	1,211	899
その他	135	132
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,561	4,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,783	13,099
減価償却累計額	4,716	4,991
減損損失累計額	519	507
建物及び構築物(純額)	7,546	7,600
工具、器具及び備品	4,688	4,654
減価償却累計額	3,102	3,124
減損損失累計額	94	89
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,440
土地	950	1,346
建設仮勘定	369	240
その他	260	260
減価償却累計額	230	240
その他(純額)	30	19
有形固定資産合計	10,388	10,646
無形固定資産	66	71
投資その他の資産		
投資有価証券	227	175
関係会社株式	492	791
繰延税金資産	255	270
敷金及び保証金	3,867	3,993
その他	201	303
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,032	5,522
固定資産合計	15,487	16,241
繰延資産	5	2
資産合計	20,054	21,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303	1,264
未払金	1,136	1,119
未払費用	480	434
資産除去債務	11	3
賞与引当金	48	53
株主優待引当金	41	45
未払法人税等	370	478
未払消費税等	225	207
1年内償還予定の社債	230	150
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,196
その他	82	71
流動負債合計	5,942	6,025
固定負債		
社債	1,059	999
長期借入金	4,970	5,816
リース債務	10	3
資産除去債務	861	897
預り保証金	294	311
繰延税金負債	24	26
固定負債合計	7,221	8,056
負債合計	13,164	14,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,504
資本剰余金	1,381	1,384
利益剰余金	3,986	4,431
自己株式	0	333
株主資本合計	6,869	6,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	65
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	27	1
その他の包括利益累計額合計	0	83
新株予約権	11	15
非支配株主持分	10	9
純資産合計	6,890	6,928
負債純資産合計	20,054	21,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,121	17,355
売上原価	5,397	5,944
売上総利益	10,724	11,410
販売費及び一般管理費	9,618	10,045
営業利益	1,105	1,365
営業外収益		
受取利息	2	1
持分法による投資利益	6	-
賃貸収入	23	15
その他	7	17
営業外収益合計	39	34
営業外費用		
支払利息	29	31
社債利息	3	1
持分法による投資損失	-	10
賃貸収入原価	19	12
その他	11	20
営業外費用合計	64	75
経常利益	1,080	1,324
特別利益		
受取保険金	36	-
固定資産売却益	0	79
その他	0	-
特別利益合計	36	79
特別損失		
減損損失	21	91
災害による損失	-	41
固定資産除却損	8	44
店舗解約損	13	11
その他	2	-
特別損失合計	45	188
税金等調整前四半期純利益	1,072	1,214
法人税等	445	473
四半期純利益	627	741
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	739

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	627	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	36
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	7	30
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	17	84
四半期包括利益	644	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	657
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,072	1,214
減価償却費	729	799
社債発行費償却	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12	5
株主優待引当金の増減額(は減少)	5	3
受取利息及び受取配当金	2	5
支払利息	29	31
社債利息	3	1
持分法による投資損益(は益)	6	10
店舗解約損	13	11
固定資産売却損益(は益)	-	79
固定資産除却損	8	44
減損損失	21	91
災害による損失	-	41
売上債権の増減額(は増加)	53	29
たな卸資産の増減額(は増加)	41	15
仕入債務の増減額(は減少)	86	37
預け金の増減額(は増加)	321	308
未収入金の増減額(は増加)	42	7
立替金の増減額(は増加)	10	28
未払金の増減額(は減少)	158	11
未払消費税等の増減額(は減少)	164	20
その他	39	52
小計	2,214	2,407
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	33	32
法人税等の支払額	466	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,251	1,429
無形固定資産の取得による支出	15	16
固定資産の売却による収入	-	120
固定資産の除却による支出	34	13
定期預金の預入による支出	120	70
定期預金の払戻による収入	120	70
関係会社株式の取得による支出	-	310
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	5	14
保険積立金の積立による支出	-	81
長期前払費用の取得による支出	7	32
敷金及び保証金の差入による支出	170	177
敷金及び保証金の回収による収入	42	73
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,452	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,158	2,200
長期借入金の返済による支出	1,016	1,178
社債の償還による支出	260	140
株式の発行による収入	4	6
自己株式の取得による支出	-	333
配当金の支払額	252	253
リース債務の返済による支出	17	14
セール・アンド・リースバックによる収入	-	132
割賦債務の返済による支出	21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	862	553
現金及び現金同等物の期首残高	2,231	2,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,094	2,687

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続してる場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品	41百万円	33百万円
原材料及び貯蔵品	157	149
計	199	183

2. 財務制限条項

借入金の内1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金90百万円(うち1年内返済予定の長期借入金90百万円)

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

、いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	3,842百万円	3,768百万円
地代家賃	2,039	2,243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,472百万円	2,965百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	378	278
現金及び現金同等物	3,094	2,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	293	30	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	294	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月26日に開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が333百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が333百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,305	816	16,121	-	16,121
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,305	816	16,121	-	16,121
セグメント利益	1,584	551	2,136	1,031	1,105

(注)1. セグメント利益の調整額 1,031百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント利益	1,846	600	2,447	1,081	1,365

(注)1. セグメント利益の調整額 1,081百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては91百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円96銭	75円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	626	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	626	739
普通株式の期中平均株式数(株)	9,795,423	9,798,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円94銭	67円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,208,070	1,211,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。